

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

# 政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	環境生活部,経済商工観光部,農政部,水産林政部
			評価担当部局	経済商工観光部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県経済の回復と更なる成長のためには、被災企業の復旧・復興支援に加え、国内のみならず国外の需要を獲得できる強い競争力のあるものづくり産業の振興を図る必要がある。このため、関係機関と連携し、技術力や生産性の向上及びマーケティング機能の強化に向け支援するとともに、経済波及効果の高い企業の本県への誘致・集積を図るため、企業立地奨励金等のインセンティブの強化や今後不足が懸念される事業用地の確保・整備促進を図る。

特に、県内製造業の中核である高度電子機械産業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携の下で、県内の学術研究機関、誘致企業の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、技術開発等による新たな価値の創出やイノベーションの促進、企業間ネットワークの強化などにより、国際的にも競争力のある産業や次代を担う産業の集積を図り、質の高い雇用を確保する。

また、自動車関連産業においては、トヨタ自動車東日本株式会社の発足により関連企業の集積が進んでいることから、県内企業の自動車関連産業への新規参入や取引拡大が一層進むよう、取引機会の創出や人材育成、技術開発など総合的な支援を行うとともに、東北各県と新潟県を中心に北海道とも連携しながら、さらなる集積の促進を図る。

食品製造業は、東日本大震災によって失われた販路の回復や個々の事業者の競争力の向上のほか、特に沿岸部において、人手不足への対応が課題となっており、豊富な一次産品や、水産加工業を中心とした関連産業の集積などの強みを生かした付加価値の高い製品の開発を促進するほか、首都圏や海外への販路の開拓・拡大を支援することにより、食品製造業の復興に道筋をつけ、成長軌道に乗せる。

さらに、産学官の密接な連携の下で、技術の高度化・経営革新のための支援や、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進するとともに、高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など成長が見込まれる市場での活発な企業活動を促し、高度技術産業の集積促進を図る。こうした取組により、製造品出荷額等の更なる増加を目指す。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	令和1年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	3,001,430	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	40,164億円(平成30年)	A	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	14,016億円(平成30年)	A	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	4,366億円(平成30年)	A	
			企業立地件数(件)[累計]	347件(令和元年)	B	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	17,466人(令和元年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	7,375件(令和元年度)	B	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	2,641,814	産学官連携数(件)[累計]	2,234件(令和元年度)	A	順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	264件(令和元年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	484,697	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,677億円(平成30年)	A	概ね順調
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	35,736万円(平成30年)	A	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計]	153件(令和元年)	A	

■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」  
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」  
 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。</li> <li>・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、6つの指標のうち「製造品出荷額等」をはじめとする4つの指標で目標を達成しており、残り2つの指標のうち指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数（累計）」については高い達成率であること、また指標4「企業立地件数（累計）」については、立地件数は24件・全国13位（東北1位）、また立地面積では35.0ha・全国16位（東北3位）と一定の成果が見られることから「概ね順調」と評価した。</li> <li>・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、各事業を通じた産学官の連携支援による企業の技術力向上や製品等の高付加価値化の提案及び企業間の商談の場を提供し取引拡大を促進するなど、企業育成に一定の成果が見られた。指標1「産学官連携数」及び指標2「知的財産の支援（特許流通成約）件数」はいずれも目標を上回る結果となり、施策を構成する各事業においても順調に事業が実施されていることから「順調」と評価した。</li> <li>・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、いずれの指標も目標を上回る結果となったが、水産加工業の一部では、震災前の水準まで回復に至っていないことから「概ね順調」と評価した。</li> <li>・また、ものづくり産業の振興においては、平成30年の製造品出荷額等のうち、高度電子機械産業分が震災前の水準（平成19年）以上に回復した昨年を更新し、過去最高額となった。自動車産業分の製造品出荷額等については、「宮城の将来ビジョン」による取組が開始された平成19年の2倍を超え、県がこれまで取り組んできた高度電子機械関連産業や自動車産業の企業誘致の成果がみられることや、食料品製造業の振興では国内の需要拡大に向けた支援を行うとともに、海外市場での販路開拓に向け対象国と基幹品目を定めた支援を展開し、一定の成果が見られたことなどから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・震災からの復旧・復興については、震災前の水準に回復しているものが多いが、地域や業種によっては復興に向けた動きにバラツキが見られるものもあり、事業者の抱える課題も様々であることから、課題に応じたきめ細かな対策を講じる必要がある。</li> <li>・施策1については、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興や、市場の変化等に対応するための技術力向上等を支援することで、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。また、従業員数や製造品出荷額等が震災前の水準に回復していない沿岸部等に、雇用を生み出す新たな企業等を誘致する必要がある。さらに、農業や医療・介護分野で普及が遅れているAI・IoT等の活用が求められている。</li> <li>・施策2については、県内企業が、学術研究機関の有する研究成果や高度な知見を活用出来るよう支援するとともに、今後成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。また、県内の中小企業では知的財産活動が活発に行われていない状況があるため、知的財産に係る支援が必要である。</li> <li>・施策3については、食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるが、事業者ごとに課題が異なるため、事業者や地域の実情に応じたきめ細かな支援が必要である。製造品出荷額等の業種別、地域別の比較や事業者への聞き取り等によると、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業の一部では、人材確保や原材料価格の高騰による外部要因も重なり、未だ震災前水準までの回復に至っていない。今後の経営安定を図るため、販路回復・開拓、高品質で付加価値の高い商品開発と商談機会の創出が必要である。また、原発事故による風評被害の払拭を推し進め、「食材王国みやぎ」のブランドイメージの浸透と更なる情報発信が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者に対するきめ細かな対応を行うため、各施策を通じて県庁関係各課室及び地方機関での情報共有を更に促進し、各コーディネーターや企業に必要な情報を適切に提供するなどして連携した取組を強化する。また、宮城県商工会議所連合会等の県内産学官25団体で構成する「富県宮城推進会議」において、「富県宮城の実現」に向け各団体が連携して行う取組について意見交換することにより、施策間のより一層の連携に取り組む。</li> <li>・施策1については、各種支援事業を通じて、県内企業の技術力向上や販路開拓・取引拡大を推進する。また、市場ニーズに適合したマーケティング活動支援による製品の効果的な市場投入促進のほか、外部専門家を活用した営業力向上支援や企業との引き合わせ等を行う。被害が甚大であった沿岸部においては、市町村等と連携して、産業用地に関する情報収集に努めるとともに、工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。さらに、AI・IoT等の第4次産業革命技術の活用による、作業効率の向上や人手不足解消のほか、技術開発・製品開発等の支援を行っていく。</li> <li>・施策2については、企業の潜在ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関の協力を得ながら、基盤技術の向上に加え、新分野に関する理解を深めてもらうような取組を進める。また、知的財産に関するセミナーの開催や、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行うとともに、知的財産権に係る支援機関との連携を強化し、県内企業等が保有する知的財産を活用した企業活動の支援を行っていく。</li> <li>・施策3については、事業者のニーズや地域の実情を把握し、必要な情報を提供しながらきめ細やかな支援を展開する。また、付加価値が高い商品づくりの促進や震災により失った販路の回復活動を支援するとともに、海外におけるプロモーションや輸出に取り組む事業者を支援する。また、県産食材のブランド化を図るため、首都圏での物産展やホテル等に対するPRを行うことにより、「食材王国みやぎ」のブランドイメージ浸透に取り組む。</li> </ul>

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名	1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興		施策担当 部局	環境生活部, 経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</li> <li>○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</li> <li>○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</li> <li>○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</li> <li>○ 製造品出荷額等が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化及び生産性の向上に向けた総合的な支援を行う。</li> <li>◇ 地域資源の更なる利活用や技術開発等による新たな価値の創出及びイノベーションの促進による競争力の向上を図る。</li> <li>◇ 自動車関連産業への参入や取引拡大に向けた、県内製造業の技術力の向上や設備投資への支援、大学等学術研究機関や試験研究機関との連携による技術開発を支援する。</li> <li>◇ どうほく自動車産業集積連携会議を通じ、新潟県を含む東北7県と北海道が連携した東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大を促進する。</li> <li>◇ 自動車関連産業や高度電子機械産業などの経済波及効果の高い業種や、質の高い雇用の拡大に大きく貢献する業種などを中心とした、地域経済の核となる拠点企業等の戦略的な誘致の推進と企業間ネットワークの強化を図る。</li> <li>◇ 本社機能を含めた企業の誘致に対するインセンティブの強化と、今後不足が懸念される事業用地の確保・整備を促進する。</li> <li>◇ 高度電子機械産業、医療・健康機器産業、航空機関連産業やクリーンエネルギー等環境関連産業など技術革新の進展や市場拡大が期待される分野における設備投資への支援や技術開発、製品開発への取組を支援する。</li> <li>◇ 成長市場を見据えた国内外での販路開拓・取引拡大等を促進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	-
	県事業費	2,190,962	3,001,430	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>		<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
			初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率
1	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	36,390億円 (平成30年)	40,164億円 (平成30年)	A 110.4%	37,199億円 (令和2年)
2	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	10,972億円 (平成30年)	14,016億円 (平成30年)	A 127.7%	11,164億円 (令和2年)
3	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	4,223億円 (平成30年)	4,366億円 (平成30年)	A 103.4%	4,346億円 (令和2年)
4	企業立地件数(件)[累計]	32件 (平成20年)	370件 (令和元年)	347件 (令和元年)	B 93.2%	400件 (令和2年)
5	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	0人 (平成20年度)	14,500人 (令和元年度)	17,466人 (令和元年度)	A 120.5%	15,000人 (令和2年度)
6	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計]	443件 (平成20年度)	7,405件 (令和元年度)	7,375件 (令和元年度)	B 99.6%	8,005件 (令和2年度)

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「製造品出荷額等(食料品製造業を除く)」及び目標指標2「製造品出荷額等(高度電子機械産業分)」については、2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)によると、指標測定年度平成30年度において過去最高となった。</li> <li>・目標指標3「製造品出荷額等(自動車産業分)」については、前年比0.4%の減少となったが、目標値を達成している。減少した要因として、全国的な乗用車販売台数の減少(1.6%減)が考えられる。</li> <li>・目標指標4「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、令和元年については、24件(電気業除く)となった。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数(7件)を除くと17件となり、業種別の内訳では金属製品製造業5件、はん用機械器具製造業3件、繊維工業2件、鉄鋼業2件などとなっている。本県の立地件数24件は全国13位(東北1位)、立地面積は35.0haで全国16位(東北3位)となっている。</li> <li>・目標指標5「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。</li> <li>・目標指標6「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、自動車関連分野や高度電子機械産業分野の技術の高度化、新製品開発等において、県内ものづくり企業から産業技術総合センターに多くの支援を求められており、ほぼ目標を達成できた。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より1.9%増え62.0%、満足群の割合が2.3%増え34.2%、不満足群の割合が0.5%減り20.5%となった。</li> <li>・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で0.6%減り25.9%、内陸部で1.0%減り25.2%となり、宮城県全体では0.6%減少し25.5%となった。今後も、ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知していく。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・AIやIoT(Internet of Things)などの第4次産業革命技術の進展に伴い、スマートフォンや家電製品の電子制御化や自動車の電動化・自動化が進むことにより、電子部品の需要が一層高まるものと考えられる。</li> <li>・また、IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もこうした第4次産業革命技術を活用することで、製品開発を行う高度電子機械産業の進展が期待される。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催(計11回、延べ645人参加)や展示会への出展支援(計5回、延べ19社参加)等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。</li> <li>・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会等の開催(合同展示商談会・県単独商談会・展示商談会出展支援計4回、延べ35社参加)、セミナーの開催(計3回、延べ110人参加)等により、県内企業の受注機会の拡大を図った。</li> <li>・中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、中小企業販路開拓総合支援事業を活用し、専門家によるマーケティング活動支援や販路開拓ナビゲーターを活用した首都圏での個別マッチング支援などを行った。</li> <li>・IT企業立地促進事業では、これまでの誘致活動の結果、開発系IT企業24社(累計)に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、全24社が新たに県内へ事業所を開設した。また、令和元年度においては、東京で企業立地セミナーを開催(37社48人参加)し、宮城県の立地環境のPR及び参加自治体と企業のマッチング等を行ったほか、今後の企業誘致活動の足がかりとするため、首都圏IT企業及び業界動向に関する調査や東京及び名古屋方面の企業訪問を実施することにより情報収集した。</li> <li>・本施策の評価においては、施策を構成する目標指標や各事業について、それぞれの事業における目標の達成に向け、順調に事業が実施され、「成果があった」、「ある程度成果があった」と評価し、一定の成果も見られている。また、目標指標1から3及び5の実績値が目標値を上回っていることから、県がこれまで取り組んできた自動車産業や高度電子機械関連産業の企業誘致等の成果が現れているものと推察される。一方で、目標指標4及び6の実績値が目標値を若干下回ったことから「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>•ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>•県内企業が経済情勢や市場の急激な変化に対応するための技術力向上等を支援することで、新規参入や取引拡大を促進する必要がある。</p> <p>•内陸部において自動車関連産業等の立地が進み従業者数や製造品出荷額が震災前の水準に概ね回復している一方、津波被害が甚大だった沿岸市町の多くが震災前の水準を下回っている状況にあることから、雇用等を生み出す新たな企業等を誘致する必要がある。</p> <p>•IoT技術の普及がまだ低いとされる、農業や医療・介護分野にも、IoT技術の活用が始まっており、今後もこうした第4次産業革命技術を活用し、製品開発を行う電子部品産業の進展が必要である。</p> <p>•本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、本施策に対する重視度及び満足度において、分からないと回答する割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>•自動車関連産業や高度電子機械産業等については、引き続き、展示商談会等の開催、技術セミナーや新規参入を目指した試作開発費の補助等を行うことで、県内企業の新たな取引拡大と技術力向上に向けた支援を行う。</p> <p>•首都圏等の大手川下企業が必要とするニーズと県内企業の技術をマッチングし、販路拡大・取引拡大を支援するとともに、自動車業界が大きな転換点を迎えていることを踏まえ、セミナーの開催等を通じた最新動向の周知や産業技術総合センターと連携した技術支援を行う。また、市場ニーズに適合したマーケティング活動支援による製品の効果的な市場投入促進のほか、外部専門家を活用した営業力向上支援や企業との引き合わせ等を行う。</p> <p>•企業誘致については、引き続き自動車関連産業や高度電子機械関連産業、食品関連産業の最重点分野をはじめとした企業の誘致を積極的に進めるとともに、市町が行う防災集団移転元地等を活用した産業用地への誘致をより一層支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、産業用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p> <p>•農林水産業や医療・介護分野をはじめ、技術革新の進展や市場拡大が期待される分野において、AI・IoTなどの第4次産業革命技術を活用することで、製造業や農林水産業における作業効率の向上や人手不足解消のほか、医療の高度化・専門化などに対応した技術開発、製品開発等に向けた支援を進めていく。</p> <p>•事業の内容や成果について、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて広報・周知を強化し、施策への理解と満足度の向上を図る。</p>

評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

### 目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	45000 40000 35000 30000 25000 20000 15000 10000 5000 0
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査による	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
	目標値	-	35,987	36,390	36,793	-		
	実績値	29,502	38,366	40,164	-	-		
	達成率	-	106.6%	110.4%	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災のあった平成23年の本県の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)は、23,614億円と、震災の影響により前年比で約マイナス21%と大きく減少したものの、目標設定時における直近の実績値34,778億円(平成26年度)では、震災前の水準程度まで回復した状況にあった。</li> <li>再生期(平成26年度～平成29年度)は「年807億円増加」を目標値と設定していたが、増加率が落ち着いてきたことに加え、目標指標2(高度電子機械産業分)及び目標指標3(自動車産業分)の状況を勘案し、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年403億円増加」を目標値に設定した。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)によると、宮城県では、製造業のうち食料品製造業を除いた製造品出荷額等は、指標測定年度平成30年度において過去最高となった。</li> <li>内訳としては、「石油製品・石炭製品製造業」の製造品出荷額等が最も高かった。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国の製造品出荷額等は、前年実績を上回った。</li> <li>東北6県における製造品出荷額等は、岩手県、宮城県、福島県の3県が前年を上回った。</li> </ul>							
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-		
製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-		
製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	目標値	-	10,876	10,972	11,068	-		
	実績値	11,868	13,325	14,016	-	-		
	達成率	-	122.5%	127.7%	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績である製造品出荷額(高度電子機械産業分)について、将来ビジョンの計画期間の推移を見ると、平成20年頃のリーマンショックの影響、平成23年の東日本大震災の影響により、その数値が落ち込む期間があったものの、目標設定時における直近の実績値(平成26年度)では、リーマンショック直前の水準程度まで回復した状況にあった。</li> <li>以上のように、期間通期の数値は年による差異が大きく、傾向が取りづらいため、将来ビジョン通期の平均増加率を算出(平成19年度→平成26年度:対前年比約0.9%)し、平成26年度以降、当該乗率を反映させた。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)によると、宮城県では、製造品出荷額等のうち高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調となり、指標測定年度平成30年度において過去最高となった。</li> <li>内訳としては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も高かった。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北6県における、高度電子機械産業分野の製造品出荷額等については、青森県と秋田県を除く4県で前年を上回った。</li> </ul>							
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-		
製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-		
製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	目標値	-	10,876	10,972	11,068	-		
	実績値	11,868	13,325	14,016	-	-		
	達成率	-	122.5%	127.7%	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績である製造品出荷額(高度電子機械産業分)について、将来ビジョンの計画期間の推移を見ると、平成20年頃のリーマンショックの影響、平成23年の東日本大震災の影響により、その数値が落ち込む期間があったものの、目標設定時における直近の実績値(平成26年度)では、リーマンショック直前の水準程度まで回復した状況にあった。</li> <li>以上のように、期間通期の数値は年による差異が大きく、傾向が取りづらいため、将来ビジョン通期の平均増加率を算出(平成19年度→平成26年度:対前年比約0.9%)し、平成26年度以降、当該乗率を反映させた。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)によると、宮城県では、製造品出荷額等のうち高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調となり、指標測定年度平成30年度において過去最高となった。</li> <li>内訳としては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も高かった。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北6県における、高度電子機械産業分野の製造品出荷額等については、青森県と秋田県を除く4県で前年を上回った。</li> </ul>							
目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-		
製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-		
製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	目標値	-	10,876	10,972	11,068	-		
	実績値	11,868	13,325	14,016	-	-		
	達成率	-	122.5%	127.7%	-	-		
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績である製造品出荷額(高度電子機械産業分)について、将来ビジョンの計画期間の推移を見ると、平成20年頃のリーマンショックの影響、平成23年の東日本大震災の影響により、その数値が落ち込む期間があったものの、目標設定時における直近の実績値(平成26年度)では、リーマンショック直前の水準程度まで回復した状況にあった。</li> <li>以上のように、期間通期の数値は年による差異が大きく、傾向が取りづらいため、将来ビジョン通期の平均増加率を算出(平成19年度→平成26年度:対前年比約0.9%)し、平成26年度以降、当該乗率を反映させた。</li> </ul>							
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)によると、宮城県では、製造品出荷額等のうち高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調となり、指標測定年度平成30年度において過去最高となった。</li> <li>内訳としては、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も高かった。</li> </ul>							
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> <li>東北6県における、高度電子機械産業分野の製造品出荷額等については、青森県と秋田県を除く4県で前年を上回った。</li> </ul>							

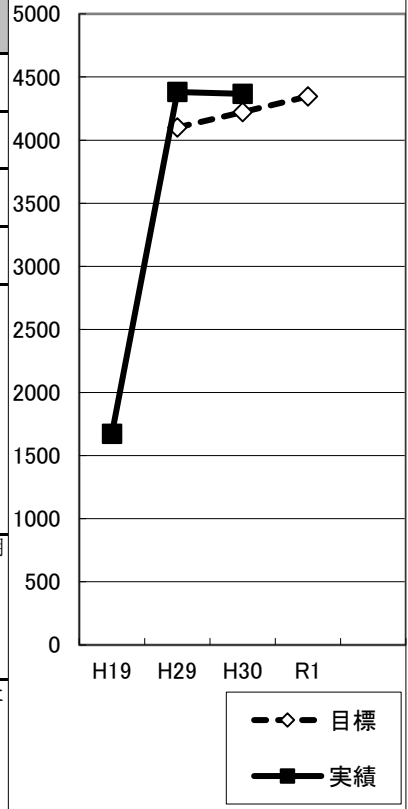
評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 1

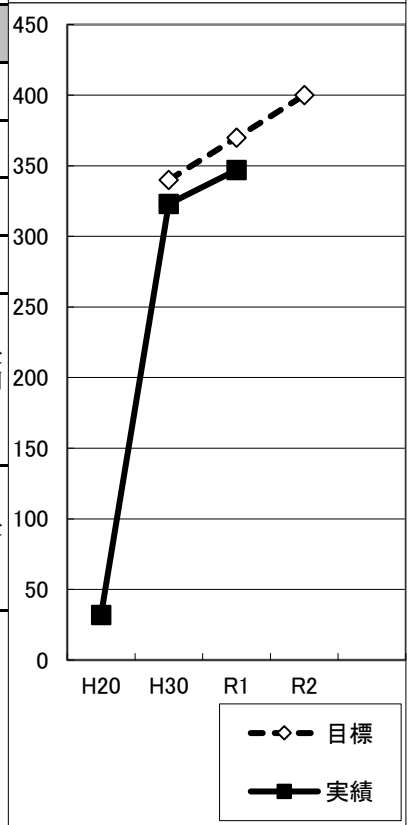
**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円) [フロー型の指標] 製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	4,100	4,223	4,346	-	
		実績値	1,672	4,381	4,366	-	-	
		達成率	-	106.9%	103.4%	-	-	
目標値の設定根拠	・富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ・ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 ・再生期(平成26年度～平成29年度)は「年246億円増加」を目標値と設定していたが、県内に完成車工場が完成してから6年が経過し、設立当初に比べて落ち着きが見られることから、平成30年度以降の発展期は、再生期の半分に相当する「年123億円増加」を目標値に設定した。							
実績値の分析	・実績値は、2019年工業統計調査(速報・経済産業省・令和2年2月公表)における「輸送用機械器具製造業」の製造品出荷額等の公表値から推計している。 ・実績値は、前年比0.4%の減少となったが、目標値を達成している。減少した要因として、全国的な乗用車販売台数の減少(1.6%減)が考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・実績値は推計値であるため、令和元年工業統計調査における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等と比較すると、本県と同様の完成車メーカーが進出している岩手県は、前年比376億円増の6,823億円(5.8%増)となっている。 ・なお、本県は前年比20億円減の5,457億円(0.4%減)となっている。							



4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	企業立地件数(件)[累計] [ストック型の指標] 【H26年度以降の累計】 工場立地動向調査における立地企業件数(1,000㎡以上の用地取得又は借地)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	340	370	400	-	
		実績値	32	323	347	-	-	
		達成率	-	94.5%	93.2%	-	-	
目標値の設定根拠	・平成20年から平成29年までの立地件数の累計(実績)は、約300件(正確には294件)であった。 ・平成30年から令和2年までの立地見込件数については、過去の立地実績から「年30件」とし、上記300件に加える形で各年の目標件数を設定した。ただし、平成30年に関しては、国の立地補助金(津波補助金)等を活用した更なる立地が見込まれることから10件上乘せし、年40件としている。							
実績値の分析	・令和元年における本県の工場立地件数は24件(電気業除く)となった。ここから施策番号3で目標指標に掲げる食料品製造業等の立地件数(7件)を除くと17件であり、業種別の内訳では金属製品製造業5件、はん用機械器具製造業3件、繊維工業2件、鉄鋼業2件などとなっている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和元年における全国の製造業等の工場立地件数は990件(前年同期比13.3%減)、工場立地面積は1,248ha(前年同期比5.5%減)となった。 ・同時期における東北6県の製造業等の工場立地件数は95件(前年同期比8.7%減)、立地面積は134.9ha(前年同期比10.4%増)となった。 ・宮城県は、立地件数で全国第13位(東北第1位)、立地面積で全国第16位(東北第3位)であった。							



評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 1

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計] [ストック型の指標] 平成19年度以降の立地決定企業による雇用の場の創出数(期間工等を含む)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	14,000	14,500	15,000	-	
		実績値	0	14,766	17,466	-	-	
		達成率	-	105.5%	120.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・新規立地企業の雇用者数(1件当たり17人)及び平成30年度以降3年間の新規立地見込件数(100件)から、平成30年度から32年度までの新規雇用者数(見込)を1,700人と推計。→@17人×(40件(平成30年度新規立地企業)+30件(令和元年度新規立地企業)+30件(令和2年度新規立地企業)) ・これに平成29年度までの雇用者数(累計13,173人)を加えた(13,173人+1,700人=14,873改め)約15,000人を平成32年度の目標値として設定した。なお、新規雇用者数1,700人は、新規立地件数の割合に応じて3か年に配分している(平成30年度:700人, 令和元年度:500人, 令和2年度:500人)。							
実績値の分析	・平成30年度までに奨励金を交付した工場等の雇用者数及び令和元年度以降に交付予定の工場等における雇用者見込数は17,466人(平成31年4月1日現在)となった。 ・国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業立地補助金の効果などにより、今後も雇用者の増加が期待できる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)[累計] [ストック型の指標] 【平成26年度以降の累計】 産業技術総合センター職員と企業が共同で課題解決に取り組むサービスである技術改善支援の件数	指標測定年度	H20	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	6,805	7,405	8,005	-	
		実績値	443	6,759	7,375	-	-	
		達成率	-	99.3%	99.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業の競争力向上が不可欠である。 ・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上する。 ・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移から年間600件と設定している。							
実績値の分析	・令和元年度(単年度)の技術改善支援件数は616件で、年間目標を上回った。 ・新規導入機や研究開発による新たな技術支援を実施しており、引き続き、高度電子機械、自動車、食品等の幅広い産業分野で企業ニーズに対応する。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	R1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
				事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
1	1	富県共創推進事業	1,858	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				富県宮城推進会議や富県宮城グランプリ事業、宮城マスター検定事業を実施する。		・富県宮城推進会議：県内の産学官25団体で構成する富県宮城推進会議幹事会を1回開催し、「富県宮城の実現」に向けて意見交換を実施した。 ・宮城マスター検定1級試験の実施 受験者数 150人 合格者数 2人 ・ご当地ツアー「ブラみやぎ」の実施 1回目 37人参加(令和元年7月23日) 2回目 37人参加(令和元年11月19日) ・冊子「みやぎ・仙台日本一！百選」発行(第2刷) 3,000部 ・富県宮城グランプリの実施 表彰式(令和2年2月10日) 受賞者 6者(うちグランプリ1者)					
		経済商工観光部	基礎的な取組	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		富県宮城推進室	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	2,174	1,858	-	-
2	2	中小企業販路開拓総合支援事業	31,449	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				中小企業の製品・商品または技術について、専門家を活用したマーケティング調査や営業力向上支援、引き合わせ支援を行う。		【市場投入支援】 採択起業:8社(国内型6社, 海外展開型2社) 【営業力向上支援】 企業数:10社 支援件数:39件 【引き合わせ支援】 支援企業数:16社 引き合わせ件数:62件					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	中小企業支援室	地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	47,294	31,449	-	-
3	3	取引拡大チャレンジ支援事業	18,726	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				中小企業等の取引拡大を促進するための商談会の開催や営業活動の強化等に関する支援を行う。		・営業活動強化支援事業 57件3,498千円 ・商談会等開催事業 ①みやぎ広域取引商談会 参加者数:290社452人 ②宮城・山形・福島合同商談会 参加者数:251社 ③個別提案会 5回 ・WEB開設支援事業 37件					
	経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
				妥当	成果があった	効率的	維持	14,919	18,726	-	-

4	4	中小企業経営支援体制強化事業	173,873	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		経済商工観光部	取組11 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		中小企業支援室	地創1(1)①	妥当	成果があった	効率的	維持	175,191	173,873	-	-
		事業概要		令和1年度の実施状況・成果							
		・中小企業等へ総合的な支援施策を行う(公財)みやぎ産業振興機構に対する支援を行う。 ・県中小企業支援センターである(公財)みやぎ産業振興機構への支援を行う。		【みやぎマーケティング・サポート事業】 ・経営革新講座:1回14人 ・実践経営塾:47回延べ47社 ・移動経営相談:37回延べ43社  【県中小企業支援センター事業】 ・窓口相談件数:2,055件 ・取引あっせん件数:1,758件うち134件成立 ・専門家派遣:16社65回							
5	5	地域未来創出事業(継続型)	15,050	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		富県宮城推進室		妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	15,050	-	-
		事業概要		令和1年度の実施状況・成果							
		地方振興(地域)事務所が、取り組んできた事業の成果を踏まえ、長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。		石巻圏域の観光客入込数は、震災前の約8割にとどまることから、交流人口の拡大に向け、大型イベントとの連携による観光PRや石巻地域物産展の開催のほか、石巻地域観光情報共有会議を開催した。							
6	6	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	5,800	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課	地創1(1)⑤	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	4,755	5,800	-	-
		事業概要		令和1年度の実施状況・成果							
		新商品開発や販路拡大に向けた事業者へ補助等を行う。		・伝統的工芸品製造事業者への補助金交付(5件) ・伝統的工芸品に係る全日本こけしコンクール等のイベントへの参加(6件)							
7	7	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,357	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課	震災復興(3)①3 地創1(1)④	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	7,019	7,357	-	-
		事業概要		令和1年度の実施状況・成果							
		地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。		・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業等からの技術相談 624件 産学共同による研究会活動 10件							
8	8	起業家等育成支援事業	2,136	事業概要		令和1年度の実施状況・成果					
				事業の分析結果		年度別決算(見込)額(千円)					
		経済商工観光部		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
		新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)①	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,331	2,136	-	-
		事業概要		令和1年度の実施状況・成果							
		東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。		・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか、知的財産や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などにより、事業化を支援した。 令和元年度賃料補助実績10件							

9	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	19,974	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			地域企業が単独での保有が困難な機器を産業技術総合センターへ導入する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の2機種を導入整備した。</li> <li>酒造関連支援設備</li> <li>エンジニアリングプラスチック造形システム</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	経済商工観光部 新産業振興課	地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	77,192	19,974	-	-
10	自動車関連産業特別支援事業	65,780	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			本県における自動車関連産業の振興を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 366会員(平成31年3月)→373会員(令和2年3月)</li> <li>展示商談会等開催4件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会展支援事業)地元企業等のべ35社が参加</li> <li>新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件</li> <li>自動車関連産業セミナー 3回(110人)</li> <li>生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修9回のべ76社参加</li> <li>みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者57名</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	経済商工観光部 自動車産業振興室	震災復興(3)①④ 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	65,485	65,780	-	-
11	次世代自動車技術実証推進事業	2,188	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			電動モビリティを活用した実証事業により, 新ビジネスの創出や地域課題の解決などを旨とする。				<ul style="list-style-type: none"> <li>女川町での状況 歩行領域EVを高台住宅地に居住する住民宅に貸し出し, 日常生活における移動の利便性や活用方法等の検証を行った。実証参加 3世帯6名×4週間</li> <li>南三陸町での状況 超小型EVをカーシェアリングに活用し, 町内での移動手段の確保や観光振興への効果を検証した。利用者 25名</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
11	経済商工観光部 自動車産業振興室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	2,188	-	-
12	IT企業立地促進事業	46,436	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて, 情報関連産業を集積促進する。(立地奨励金)</li> <li>情報関連産業の活性化や事務的職業求職者の受け皿となる企業の誘致を行うため, 首都圏での立地説明会の開催や業界動向調査を実施する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>誘致活動の結果, 開発系IT企業24社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行っており, このうち24社が新たに県内へ事業所を開設済みである。</li> <li>12社に対して奨励金を交付した。(30,274千円)</li> <li>2月に東京で企業立地セミナーを開催し, 宮城県の立地環境等を説明し, 情報交換を行った。(37社48人参加)</li> <li>情報通信関連企業の県内誘致に結びつけるための首都圏IT企業及び業界動向に関する調査業務を行った。(1回)</li> </ul>			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
12	経済商工観光部 新産業振興課	取組4 再掲 地創1(3)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
			妥当	成果があった	効率的	維持	24,035	46,436	-	-

13	13	名古屋産業立地センター運営事業	10,440	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中京地区において、自動車関連企業を中心とした誘致活動を強化し、本県への企業集積及び地元企業の取引拡大等の一層の推進を図るため、名古屋産業立地センターを運営する。				・中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 ・訪問件数:延べ559社			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	10,732	10,440	-	-		
14	14	立地有望業界動向調査事業	1,008	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。				・高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回) ・職員向け研修会の開催(1回) ・成長企業キーパーソン紹介(5社) ・電子デバイス新聞紙上での県内企業紹介(3社)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,007	1,008	-	-		
15	15	みやぎ企業立地奨励金事業	1,567,720	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				・自動車、高度電子機械、食品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:26件 ・交付総額:1,567,720千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興(3)①5 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,367,550	1,567,720	-	-		
16	16	工業立地関連特別対策事業	79,631	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				工業用水の水質の安定化を図り、仙台北部中核工業団地群への企業立地を促進するため、企業局が実施する仙台北部工業用水濁度対策事業(浄水施設の整備)に対して補助金を交付する。				・総事業費:1,206,760千円(平成30年度～令和2年度) ・平成30年度繰越額85,677千円(実施設計費36,213千円、土木費49,464千円) ・令和元年度交付決定額:715,150千円(令和2年度へ繰越) (土木費444,528千円、設備費270,622千円)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	79,631	-	-		
17	17	工場立地基盤整備事業貸付金	10,800	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				市町村が行う企業誘致を促進・支援するため、工業用地の造成に必要な資金を無利子で市町村に貸し付ける。				・貸付金を活用したことで、市町村において工業団地造成が推進された。 ・貸付件数:1件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 産業立地推進課	地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-		
		妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	10,800	-	-		

18	18	仙台北部工業用水道濁度対策事業	516,934	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		仙台北部工業用水道の水質改善のため、濁度低減処理施設を整備する。				・濁度低減処理施設に係る詳細設計及び土木工事(一部)を完了し、土木工事(残部分)及び設備工事に着手した。 ・本施設を整備することにより、台風等の高濁度発生時に濁度50度以上をピークカットし、濁度50度未満の原水を安定的に供給することが可能となる。					
		企業局	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	水道経営課			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	516,934	-	-
19	19	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	266,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業が行う省エネルギー設備の導入を支援する。</li> <li>・省エネルギーの取組促進に向けた事業者向けセミナー等を開催する。</li> <li>・県内事業者が行う再生エネルギー等設備の導入を支援する。</li> <li>・再生可能エネルギーの導入促進に向けた事業者向けセミナー等の開催。</li> <li>・県内外のクリーンエネルギー関連企業と情報交換等を行う。</li> <li>・県内でのクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組を支援する。</li> <li>・県内事業者が行う環境関連分野における製品開発を支援する。</li> <li>・環境関連分野での新たな研究テーマの探査や研究会組織に取り組む。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事業者における省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行ったほか、導入促進のためのセミナーを開催した。補助件数:47件, セミナー開催:5回</li> <li>・企業立地セミナー等を通じて、クリーンエネルギー関連産業の振興に向けた情報収集を行った。</li> <li>・県内事業者におけるクリーンエネルギー等を活用した環境負荷低減等の取組に対して補助を行った。補助件数:4件</li> <li>・県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組に対して補助を行った。補助件数:7件</li> <li>・環境産業コーディネーターが県内延べ1,036事業者を訪問等し、事業者の取組を支援した。</li> </ul>					
		環境生活部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	環境政策課	震災復興(1)③1 地創4(3)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	232,519	266,269	-	-
20	20	燃料電池自動車普及推進事業	42,096	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・水素エネルギーの認知度向上や有用性の普及啓発に効果的な燃料電池自動車(FCV)の導入拡大やFCVのカーレンタル及びタクシーの導入実証、燃料電池バスの導入に向けた取組を行う。</li> <li>・再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用管理を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・FCV等の導入補助を行うとともに、FCVのカーレンタル・タクシーの導入実証及びFCVバスの路線実証運行(乗車延べ人数約2,000人)を行い、FCVの利用機会の創出と水素エネルギーの認知度向上を図った。</li> <li>・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するためスマート水素ステーションの日常点検及び保守点検等を実施した。</li> </ul>					
		環境生活部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	48,613	42,096	-	-
21	21	水素エネルギー利活用普及促進事業	8,936	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント開催等を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域情報紙やフリーペーパー等へ水素エネルギーの有用性・安全性に関する記事を計6回掲載し、県民の理解促進を図った。</li> <li>・水素エネルギー発電設備を活用した水素エネルギー体験イベントを開催し、約650人が参加した。また、FCVの体験試乗会(3回)及び教職員研修会を開催し、認知度向上を図った。</li> </ul>					
		環境生活部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	再生可能エネルギー室	震災復興(1)③1 地創4(3)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	35,463	8,936	-	-

22	22	水素エネルギー産業創出事業	925	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、事業者等を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関する研究セミナー等を開催する。				・大学等と連携して、水素・燃料電池関連産業の動向や水素エネルギーの普及に向けた企業の取組等をテーマとしたセミナーを2回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。			
22	環境生活部	再生可能エネルギー室	取組27 再掲 震災復興(1)③1 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,055	925	-	-
23	23	高度電子機械産業集積促進事業	59,440	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数441(平成31年3月)→458(令和2年3月) ・講演会、セミナー 11回 延べ645人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ19社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ381社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター 修了者数13人			
23	経済商工観光部	新産業振興課	取組2 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	52,673	59,440	-	-
24	25	みやぎカイゼンマスター育成事業	6,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業の生産現場を改善することにより、人材不足の課題解決に向けた支援を行う。				・令和元年度講座実施 14回(実施研修9回, 座学5回) ・受講者 6人			
24	経済商工観光部	新産業振興課	地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	6,000	-	-
25	27	新分野参入支援事業	10,000	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				リチウムイオン電池等を活用した新製品創出等のための試験体制を整備する。				・製品振動試験を実施するため、現有の振動試験機に対して、初期消火対応、モニタリング装置、有害ガス強制排気装置の安全対策を付加した。 【次年度廃止理由】 令和元年度事業の実施をもって、当初の事業目的を達成できたため。			
25	経済商工観光部	新産業振興課	地創1(2)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	10,000	-	-
26	28	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	22,104	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				IoT機器や車載機器、大型電子機器等における電磁干渉試験に対応する施設を整備する。				・産業技術総合センターにEMC総合試験棟(10m法電波暗室, 車載評価用電波暗室, シールドルーム及び各計測機器類)を整備するため、建屋の設計及び地質調査を実施した。			
26	経済商工観光部	新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	22,104	-	-

27	29	みやぎ優れMON O発信事業	8,500	事業概要		令和1年度の実施状況・成果				
				県内の優れた工業製品の販路開拓・拡大の支援する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやぎ優れMONO」の認定(4件)</li> <li>・東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画</li> <li>・県内外の展示会等への認定製品出展(6回)</li> <li>・応募・発掘企業訪問調査 他</li> </ul>				
	経済商工観光部  新産業振興課	地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	8,500	8,500	-	-			
決算(見込)額計		3,001,430								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,401,597								





評価対象年度	令和1年度	<b>施策評価シート</b>		政策	1	施策	2
<b>施策名</b>		<b>2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進</b>		施策担当 部局	経済商工観光部		
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
		1 育成・誘致による県内製造業の集積促進					

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本県製造業において主要な位置を占める高度電子機械産業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。</li> <li>○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。</li> <li>○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。</li> <li>○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。</li> <li>○ 製造品出荷額等が増加し、県内製造業が地域経済を力強くけん引する役割を担っている。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 高度技術産業の創出を目指した企業と学術研究機関との人材や技術の相互交流、共同研究、ネットワーク形成等と、東北各県と連携した放射光施設など最先端研究施設の誘致を推進する。</li> <li>◇ 県内学術研究機関や県内企業等による新技術開発等のプロジェクトに対する、国などの大規模資金導入に向けた支援を行う。</li> <li>◇ 産学連携の研究成果を活用した革新的で競争力のある製品の開発支援と、地域産業の活性化による魅力ある雇用の創出に取り組む。</li> <li>◇ 独自技術を持つ企業の連携や、医工連携等の分野横断的な創造的研究による新製品等の開発を支援する。</li> <li>◇ 県内企業及び県内学術研究機関が持つ知的財産・未利用特許等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等による活用を促進するとともに、その技術を利用した新製品等の開発を支援する。</li> <li>◇ 産学官による技術高度化支援を通じた自動車関連産業、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機関連産業はもとより、今後新たな技術革新の進展が期待される分野における取引の創出及び拡大を促進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和1年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)
	県事業費		685,940	2,641,814

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b>	A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上)    B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」				
		C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」    N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」				
		<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値    ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	産学官連携数(件)	674件 (平成20年度)	2,110件 (令和元年度)	2,234件 (令和元年度)	A 108.6%	6,390件 (令和2年度)
2	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	160件 (平成20年度)	254件 (令和元年度)	264件 (令和元年度)	A 110.6%	261件 (令和2年度)

<b>■ 施策評価（原案）</b>	<b>順調</b>
-------------------	-----------

<b>評価の理由</b>	
<b>目標指標等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「産学官連携数」については、2,234件で達成率108.6%となり、達成度「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2「知的財産の支援(特許流通成約)件数」については、累計264件で、達成率110.6%となり、達成度「A」に区分される。</li> </ul>
<b>県民意識</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査では、分野3取組1「ものづくり産業の復興」において、宮城県全体としては、高重視群の割合が前年より1.9%増え62.0%、満足群の割合が2.3%増え34.2%、不満足群の割合が0.5%減り20.5%となった。</li> <li>・重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部で0.6%減り25.9%、内陸部で1.0%減り25.2%となり、宮城県全体では0.6%減少し25.5%となった。今後も、ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部だけでなく内陸部を含めた全県に、引き続き広く周知していく。</li> </ul>
<b>社会経済情勢</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指す。」との総理指示(H28.4官民対話)に基づき、産学連携の積極的推進が求められており、大学も財源多様化策の一環として、民間企業との共同研究・受託研究の拡大に取り組んでいる。</li> <li>・県内の企業や大学、金融機関のビジネスマッチングを支援するための取組が経済団体や産業支援団体により行われているほか、大学と企業が研究開発や人材育成などに関する連携協定を結ぶ動きが進んでいる。</li> <li>・県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。</li> </ul>
<b>事業の成果等</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業において、県内企業と学術機関の共同研究会を10件実施し、産学連携のきっかけづくり及び企業の技術力・提案力向上を支援した。</li> <li>・みやぎ高度電子機械産業振興協議会のプロジェクト支援事業において、ニーズや技術相談に対し、会員企業の相互の技術を補完する産産・産学連携による製品等の高付加価値化の提案や企業間の商談の場の提供を推進した。</li> <li>・起業家等育成支援事業において、10件の貸料補助を行うとともに、産学連携・知財コーディネーターが事業への助言や産産・産学連携支援を行い、新たな事業創出を目指してスタートアップ時の脆弱な経営基盤を支援した。</li> <li>・知的財産活用推進事業においては、知財コーディネーターが、県内中小企業等に対して特許を中心とした知的財産権の流通支援を行ったこと等により、特許流通成約数は目標を上回る9件となった。</li> <li>・放射光施設整備事業においては、最先端研究開発基盤である「次世代放射光施設」の整備に向けて、関係機関との連携を図りながら取り組み、地域側の整備主体に対し整備費の補助を行うとともに、県内企業の利用促進に向け、既存放射光施設(AichiSR)における実地研修参加費に対し補助を行った。</li> <li>・本施策については、2つの目標指標等の達成度が「A」であることに加え、施策を構成する各事業においても目標達成に向け順調に事業が実施され、「成果があった」または「ある程度成果があった」としていることから「順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
<b>課題</b>	<b>対応方針</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術研究機関が有するシーズやニーズは高度で難解であるため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できるよう支援する必要がある。</li> <li>・成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。</li> <li>・県内では知的財産部門を持たない中小企業等が多く、知的財産活動があまり活発に行われていない状況にある。</li> <li>・次世代放射光施設整備工事の着実な進展が求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産業技術総合センターや産業支援機関等と情報共有を図りながら、県内企業に適切な学術研究機関との橋渡しを行えるよう、産学連携・知財コーディネーター等による企業の潜在的ニーズの掘り起しや学術研究機関のシーズの把握に努めるとともに、学術研究機関窓口と各団体との連携促進を図る。</li> <li>・学術研究機関の協力も得ながら、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会の枠組みを活用し、勉強会やセミナーを開催する等、基盤技術の向上に加え、新分野に関する理解を促進するための取組を進めていく。</li> <li>・県内中小企業等を対象とした知的財産に関するセミナーを開催し、特許権等の知識習得を図る。また、知財コーディネーターによる企業訪問等を積極的に行うとともに、知的財産に係る支援機関との連携を強化し、引き続き県内企業等に対して知的財産支援を行っていく。</li> <li>・令和5年度中の運用が開始されるよう、関係機関と連携を図りながら支援を行う。</li> </ul>

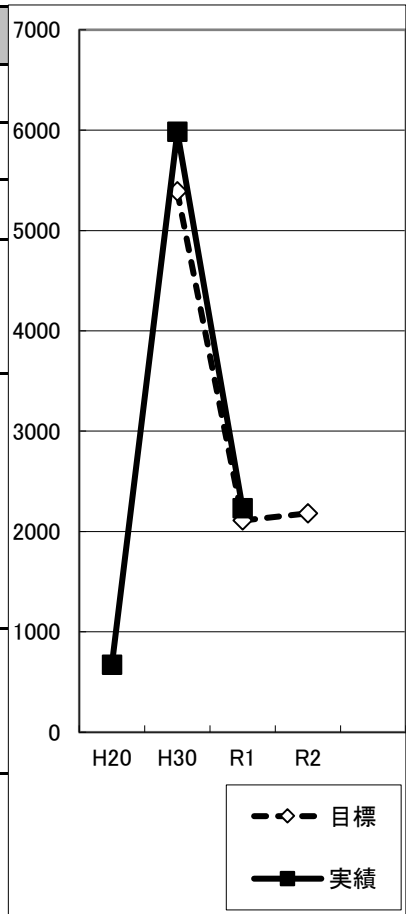
評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 2

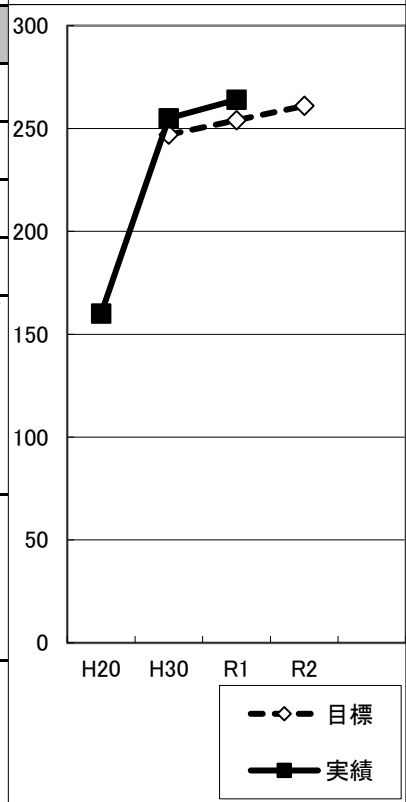
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	産学官連携数(件)[累計] [フロー型の指標] ・平成30年度まで:KCみやぎによる技術相談件数(企業数) [ストック型の指標] ・令和元年度以降:KCみやぎ参画学術機関と企業との共同研究及び受託研究件数(件) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	5,390	2,110	2,180	-	
		実績値	674	5,983	2,234	-	-	
達成率		-	112.6%	108.6%	-	-		
目標値の設定根拠	・高度技術産業の集積のため、地域企業と誘致企業など中核となる企業間の受発注関係の成立に向けた、地域企業の基盤技術高度化や学術研究機関等が有するシーズなどの先端技術の移転を支援している。平成30年度までの目標指標は、成果指標としての出口評価(新製品や新技術活用による売上げのアップ等)ではなく、活動指標としてのKCみやぎ推進ネットワークへの相談件数を産学官連携数としていた。令和元年度からの目標指標は、KCみやぎ参画機関への相談から産学連携につながった指標として、KCみやぎ参画学術機関と企業との共同研究及び受託研究件数を「産学連携数」として設定した。(令和元以降フロー型)。 ・令和元年度以降の目標値は、平成23年度以降の件数の推移と平成30年度実績を踏まえ、令和元年度2,110件、令和2年度2,180件とした。							
実績値の分析	・令和元年度の実績値は2,234件であり、年度目標を達成した。 ・地域の学術機関によるこれまでの産学連携への取組が周知されてきていることや、東北大学における地域産業支援アドバイザー制度の運用による産学連携の推進により、企業の活動が活発に行われていることによると考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計] [ストック型の指標] 知財コーディネーター(CD)が実施する知的財産の支援における特許流通成約件数	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-	
		目標値	-	247	254	261	-	
		実績値	160	255	264	-	-	
達成率		-	109.2%	110.6%	-	-		
目標値の設定根拠	・県内企業や県内学術研究機関が持つ知的財産等の技術シーズと市場ニーズのマッチング等を行い、その技術を活用した開発支援に取り組むことや、知的財産の必要性に関して、知的創造サイクルの活用促進や特許情報等の活用などを支援することを目的としている。 ・特許流通支援を行っている知財CDの特許等流通成約を目標値とすることとし、当面は、震災により企業の知財活用が落ち込んだ平成23年度の実績維持を目標として、年間7件ずつ件数を向上させ令和2年度261件に設定した。							
実績値の分析	・令和元年度(単年度)の支援(特許流通成約)件数は9件で、実績値(累計)は264件となり、目標値を上回った。 ・知財コーディネーターによる県内中小企業等への知的財産支援のほか、みやぎ知財セミナーの開催による知的財産に関する知識・活用に対する意識啓発の効果と考えられる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	1	施策	2
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	R1年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
1	1	放射光施設設置推進事業	2,461,917	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				「東北放射光施設推進協会」によるセミナーを開催するとともに、地域側の整備・運営主体に対する次世代放射光施設整備費の補助や、地域企業の技術研修参加への助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>東北放射光施設推進協会開催 協会実務者会議 1回(令和2年1月)</li> <li>放射光利用実地研修成果報告会 1回148人参加</li> <li>次世代放射光施設整備費補助金 交付決定額 3,000,000千円 (令和2年度:2,460,000千円)</li> <li>放射光利用実地研修 受講者 2社4人</li> </ul>			
	経済商工観光部	新産業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
						541,984	2,461,917	-	-		
2	2	ものづくり基盤技術高度化支援事業	9,800	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				中小企業等が大学等と連携して行う国庫補助事業(戦略的基盤高度化・連携支援事業)の活用において必要となる事業管理機関の体制を強化する。				継続3件, 新規4件, 計7件の事業管理を実施した。			
	経済商工観光部	新産業振興課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-	
						-	9,800	-	-		
3	3	新規参入・新産業創出等支援事業	65,094	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				技術開発・商品開発等費用や試作開発等に取り組む企業へ補助する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域イノベーション創出型 交付決定数4件 産技センター共同開発事業4件</li> <li>成長分野参入支援型 交付決定件数8件</li> <li>グループ開発型 交付決定数2件 産技センター共同開発事業2件</li> </ul>			
	経済商工観光部	新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						43,993	65,094	-	-		
4	4	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	7,357	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域企業に大学教員等を派遣し技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動や技術力向上に向けたセミナーを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。</li> <li>地域企業等からの技術相談 624件</li> <li>産学共同による研究会活動 10件</li> </ul>			
	経済商工観光部	新産業振興課	取組1 再掲 震災復興(3)①3 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
						7,019	7,357	-	-		

5	5	起業家等育成支援事業	2,136	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				東北大学に併設されている「T-Biz」へ入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか、知的財産や販路、技術等の課題に対する助言や関連支援機関の紹介などにより、事業化を支援した。 令和元年度賃料補助実績10件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	取組1 再掲 震災復興(3)①4 地創1(1)①	概ね妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
								2,331	2,136	-	-
								維持			
6	6	地域企業競争力強化支援事業	13,737	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				地域企業と一体となって新製品開発等に向けた技術支援を行う。				・「耐熱合金の精密加工技術開発」及び「IoTを用いたモノづくり工程管理高度化のための要素技術開発」の2つの課題について、研究開発を継続実施したほか、単年度で先端技術調査研究事業を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	地創1(1)④	概ね妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
								15,203	13,737	-	-
								維持			
7	7	知的財産活用推進事業	593	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				企業等における知的財産の活用を支援する。				・みやぎ知財セミナーの実施 3回(122人参加) ・知財コーディネーターによる知財支援 9件(特許流通成約件数)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	地創1(1)⑤	概ね妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
								685	593	-	-
								維持			
8	8	高度電子機械産業集積促進事業	59,440	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引創出・拡大を支援する。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 441(平成31年3月)→458(令和2年3月) ・講演会、セミナー 11回 延べ645人参加 ・展示会出展支援 5回 延べ19社出展 ・川下企業への技術プレゼン等 延べ381社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター 修了者数13人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	震災復興(3)①4 地創1(1)④	概ね妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
								52,673	59,440	-	-
								維持			
9	9	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	10,361	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				デジタルエンジニアを養成するための研修を実施する。また、金属集積3Dプリンター利用料の補助等を行う。				・産業技術総合センターに「みやぎデジタルエンジニアリングセンター(MDE)」を設置し、以下の事業を実施した。 ・デジタルエンジニアリング研究会等の実施(開催数計12回、延べ409人参加) ・デジタルエンジニア育成研修会等の実施(開催回数2回、参加者数14人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	新産業振興課	地創1(1)④	概ね妥当	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
								12,477	10,361	-	-
								維持			

10	10	次世代素材活用 推進事業	11,379	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				CNFセミナーの開催や共同研究(CNF複合樹脂製接合具の試作・特性評価当)を実施する。				・セミナーの開催や共同研究の実施により, CNFの普及促進と地域企業の製品化に向けた開発を支援した。 セミナー展示会の開催(153人参加) 研究会の開催(4回開催, 延べ39人参加) 共同研究件数5件 ※CNF(次世代バイオマス素材)			
10	10	経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,575	11,379	-	-
決算(見込)額計			2,641,814								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,632,321								

評価対象年度	令和1年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農政部, 水産林政部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農政部 (食産業振興課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。</li> <li>○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが全国的にも浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。</li> <li>○ 県産加工食品の商品開発や販路回復・販路拡大が進み、東アジアや東南アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。</li> <li>○ 商品の高付加価値化や経営効率の向上により製造品出荷額等が増加し、県内食品製造業が成長している。</li> </ul>
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 高齢社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した売れる商品づくりを促進する。</li> <li>◇ 農林漁業者や食品製造業者等との連携による農商工連携や6次産業化の取組を支援する。</li> <li>◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングを支援する。</li> <li>◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。</li> <li>◇ 産学官の連携や地域の食文化を生かした新たな商品開発を促進する。</li> <li>◇ 共同ブランドの創出などによる高付加価値化や生産性の向上、販路開拓に向けた異業種を含む事業者間の協業に関する機運醸成と体制の構築を図る。</li> <li>◇ 水産加工業のものづくり企業としての側面に着目した経営革新や生産性の向上、次世代の業界を牽引する人材の育成に取り組む。</li> <li>◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化の一層の推進と、国内外への積極的な発信を行う。</li> <li>◇ 県や関係機関の協力による大規模商談会の開催、首都圏や海外等で開催される国際規模の商談会における県産食品の取引拡大や新たな販路開拓に向けた支援を行う。</li> <li>◇ 首都圏や海外等における市場調査やビジネスマッチングの支援を行う。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成30年度 (決算(見込)額)	令和元年度 (決算(見込)額)	令和2年度 (決算(見込)額)	
	県事業費		359,191	484,697	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																									
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値    スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)																									
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 達成率</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>6,014億円 (平成19年)</td> <td>5,877億円 (平成30年)</td> <td>6,677億円 (平成30年)</td> <td>A 113.6%</td> <td>6,138億円 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>22,535万円 (平成19年)</td> <td>28,986万円 (平成30年)</td> <td>35,736万円 (平成30年)</td> <td>A 123.3%</td> <td>30,200万円 (令和2年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3件 (平成20年)</td> <td>152件 (令和元年)</td> <td>153件 (令和元年)</td> <td>A 100.7%</td> <td>163件 (令和2年)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	6,014億円 (平成19年)	5,877億円 (平成30年)	6,677億円 (平成30年)	A 113.6%	6,138億円 (令和2年)	2	22,535万円 (平成19年)	28,986万円 (平成30年)	35,736万円 (平成30年)	A 123.3%	30,200万円 (令和2年)	3	3件 (平成20年)	152件 (令和元年)	153件 (令和元年)	A 100.7%	163件 (令和2年)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)																				
1	6,014億円 (平成19年)	5,877億円 (平成30年)	6,677億円 (平成30年)	A 113.6%	6,138億円 (令和2年)																					
2	22,535万円 (平成19年)	28,986万円 (平成30年)	35,736万円 (平成30年)	A 123.3%	30,200万円 (令和2年)																					
3	3件 (平成20年)	152件 (令和元年)	153件 (令和元年)	A 100.7%	163件 (令和2年)																					

■ 施策評価（原案）		概ね順調
<b>評価の理由</b>		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標指標1「製造品出荷額等(食料品製造業)」については、2019年工業統計調査(速報)によると、平成30年は6,677億円。達成率は目標値対比113.6%で、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標2「1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)」については、2019年工業統計調査(速報)によると、平成30年は35,736万円。達成率は目標値対比で123.3%で、達成度は「A」に区分される。</li> <li>・目標指標3「企業立地件数(食品関連産業等)」は、平成20年からの累計で153件、達成率は目標値対比で100.7%で、達成度は「A」に区分される。</li> </ul>	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の64.2%となり高重視群が高い一方で、満足群は39.7%にとどまっている。</li> <li>・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.0%(前年と同じ)、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.2%(前年比-0.5ポイント)となっている。</li> </ul>	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年工業統計調査(速報)において、平成30年の食品製造事業所数は663か所、製造品出荷額等(食料品製造業)は6,677億円。製造品出荷額等(食料品製造業)は平成22年(5,732億円)の水準を超え、事業所数は平成23年(560事業所)から回復している(663事業所)。</li> <li>・一方で、水産庁が実施した水産加工業者における東日本大震災からの復興状況アンケート(第7回:令和2年公表)の結果によると、宮城県では、生産能力が8割以上回復した業者は69%であるのに対し、売上が8割以上回復した業者は56%となっている。また、震災前と同水準まで売上を戻すことができない要因としては、販路の不足・喪失・風評被害が39%、人材不足が17%、原材料の不足が11%となっており、震災前の食料品製造業者の半数を占めていた水産加工業においては、依然として販路の回復等が遅れている状況にある。</li> <li>・消費者庁が実施した風評被害に関する消費者意識の実態調査(第13回:令和2年3月公表)取りまとめによると、放射性物質を理由に東北の産品の購入をためらう人の割合が2.6%と過去最少となっているが、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。</li> <li>・2019年の我が国の農林水産物・食品の輸出額は9,121億円で前年比で0.6%増加し、7年連続の増加となった。国においては、令和元年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を掲げていたが、目標達成とはならなかった。今後、2030年までに5兆円を目指すこととしており、オールジャパンでの取組がさらに促進される見込み。</li> </ul>	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内食品製造業者の商品開発のため、34件の補助を行ったほか、外部専門家を17社へ派遣した。</li> <li>・県内食品製造業者に商談の機会を提供するため、県内で商談会を3回開催したほか、事業者が行う販路開拓活動に対して32件、被災した県内事業者が出展する展示商談会を開催する主催者に対して3件の補助を行った。また、首都圏で開催された大規模商談会へ県として出展した。</li> <li>・海外での県産食品の取引拡大については、海外スーパーでのフェア開催(台湾)や食材試食商談会の開催協力(シンガポール)、バイヤー招へい(タイ1回、マカオ1回、シンガポール1回)、輸出促進セミナー開催(3回)などを行った。また、輸出する際の基幹品目となる品目を設定し、水産物はタイ・ベトナム・シンガポール、いちごはベトナム・シンガポールにおいてプロモーションを実施するとともに、販路の回復・拡大が喫緊の課題となっているホヤに関しては、新たな海外販路の開拓に向けて米国でプロモーションを実施し、販売体制の構築に取り組んだ。</li> <li>・全国の百貨店4か所(横浜・東京都渋谷区・広島・名古屋)で物産展を開催し、事業者が直接、対面販売を行い、本県の物産の魅力を県外にアピールした。</li> <li>・ブランド化に取り組む団体等への支援、首都圏等からの実需者等の招へい(3組)、首都圏のホテル等を中心とした「食材王国みやぎフェア」の開催(16件、延べ984日)、知事のトップセールスによるPR活動、食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式フェイスブック及び公式インスタグラムを活用した県産食材の情報発信を実施した。</li> <li>・以上の取組により、本施策における目標指標の目標値をいずれもクリアしているが、水産加工業等の売上回復が十分でないことから、施策の目的である「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品製造事業者の本格復旧は順調に進んでいるものの、個々の事業者によって状況と経営課題が異なることから、事業者や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな支援を展開する必要がある。</li> <li>・食品製造事業者の製造品出荷額等は、目標値には達したものの、震災前に食品製造事業者数の半数を占めていた水産加工業の一部では、未だ震災前の状況までには回復していない。今後の経営安定を図るため、販路回復・開拓を進めるにあたっては消費者が求めるより高品質で付加価値の高い商品の開発と商談機会の創出が必要である。</li> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小してきているが、農林漁業と食品製造業の創造的復興に向け、県産食材のブランド化の推進は必要であり、知的財産権を活用し競合品との差別化を図るとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」を活用した積極的な情報発信により県産食材の魅力を発信し続ける必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問を通じたニーズ把握を行い、各企業に必要な情報(補助事業、専門家派遣、企業間マッチング等)を継続的に提供しながら、関係機関と連携し状況に応じたきめ細やかな支援に取り組む。</li> <li>・地域の食材や食文化を生かしたり、事業者や研究機関との連携等により生み出される付加価値が高く儲かる商品づくりを促進し、震災により失った販路の開拓活動を支援する。さらに、首都圏や県内で商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。また、海外での販路開拓を図るため、海外におけるプロモーションや輸出に取り組もうとする事業者の支援を実施する。</li> <li>・「食材王国みやぎ」のイメージを活用しながら、県幹部によるトップセールスや「食材王国みやぎ」公式ウェブサイト、フェイスブック及びインスタグラムにより県産食材の魅力を発積極的に発信する。また、「宮城ふるさとプラザ」の運営や首都圏等の物産展の開催を通じて、県産品の魅力や復興状況について広く発信するとともに、首都圏ホテル等の料理人・仕入れ担当者等実需者の生産地招へい、首都圏ホテルでの食材王国みやぎフェアの開催、地域団体商標制度等の知的財産権を活用した県産食材のブランド力の強化を通じ、県産食材のブランド化を支援する。</li> </ul>



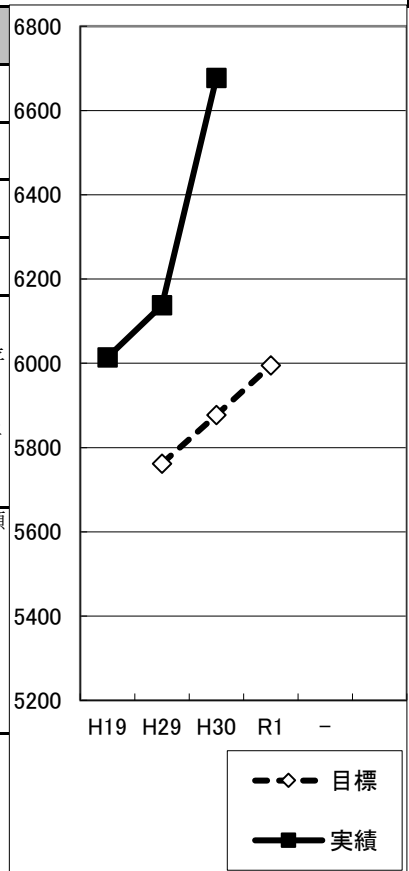
評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 3

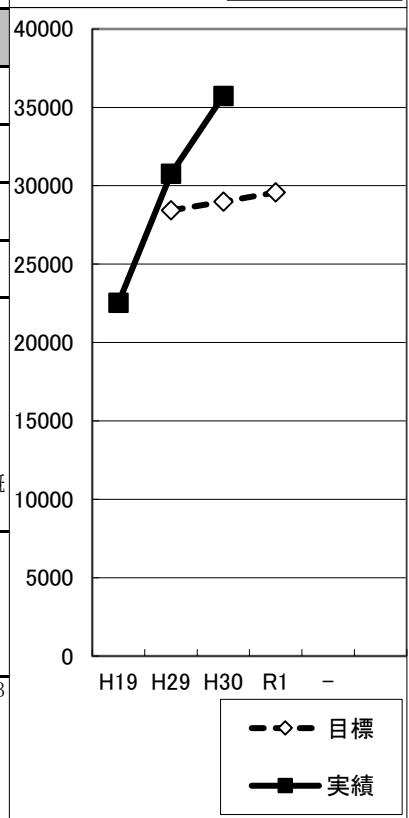
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標] 工業統計調査における従事者4人以上の事業所の工場出荷額等	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	5,762	5,877	5,995	-	
		実績値	6,014	6,138	6,677	-	-	
		達成率	-	106.5%	113.6%	-	-	
目標値の設定根拠	・食品製造業の震災影響減(平成22年⇒平成23年)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 ・水産業振興プラン(平成23年10月策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としていることから、食品製造業全体についても、平成29年には震災前の平成22年の製造品出荷額等程度に回復することを目標としてきた。 ・平成30年以降については、震災前直近の最大値である平成20年の6,138億円を令和2年の目標値と設定し、約2%の伸びを見込み、各年の目標値を設定した。							
実績値の分析	・2019年工業統計調査(速報)によると、平成30年の本県の食料品製造業の製造品出荷額等は6,677億円であり、目標値5,877億円を上回った。 ・平成25年以降、食料品製造業の製造品出荷額等は、目標値に対してほぼ順調に推移している。 ・初期値(平成19年度)の実績値:工業統計調査(確報)							
全国平均値や近隣他県等との比較	・食料品製造業の製造品出荷額等は全国15位であり(東北では1位)、全国平均(6,315億円)と同程度となった(東北平均:3,659億円)。 ・被災3県の食料品製造業の製造品出荷額等を震災前(H22)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ116.7%、113.6%、116.5%)。							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-	
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標] 工業統計調査における従事者4人以上の事業所の1事業所当たりの粗付加価値額	指標測定年度	H19	H29	H30	R1	-	
		目標値	-	28,429	28,986	29,573	-	
		実績値	22,535	30,762	35,736	-	-	
		達成率	-	108.2%	123.3%	-	-	
目標値の設定根拠	・製造品出荷額等に占める粗付加価値額割合は、平成23年ベース(37%)を継続する。 ・事業所数については、今後は労働力需給の推計が減少傾向にあることから、平成29年までは、単年の増加事業所数を平成24年度⇒平成25年度の低減率(65社⇒46社 68.6%)で推計。 ・上記2点を踏まえ、平成29年までは、1事業所当たりの粗付加価値額は、再生期最終年(平成29年度)には震災前(平成22年)と比較して25%程度の増加を目標としてきた。(粗付加価値額=製造品出荷額等×付加価値額割合) ・平成30年以降は、1事業所当たりの粗付加価値額については、事業所数は再生期まで概ね順調に回復したものとし、これらの状況を踏まえた目標値を設定した。							
実績値の分析	・2019年工業統計調査(速報)によると、平成30年の本県の食料品製造業の1事業所当たりの粗付加価値額は35,736万円であり、目標値の28,986万円を上回った。 ・1事業所当たりの粗付加価値額は、平成25年及び平成26年は目標値を下回るものの、それ以降は目標値に対してほぼ順調に推移している。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・1事業所当たりの粗付加価値額は、全国平均(41,492万円)より低い、東北平均(26,003万円)より高い。 ・被災3県の1事業所当たりの粗付加価値額を震災前(平成22年)と比較すると、岩手県・福島県・本県のいずれも震災前の水準を上回っている(それぞれ135%、133%、157%)。							



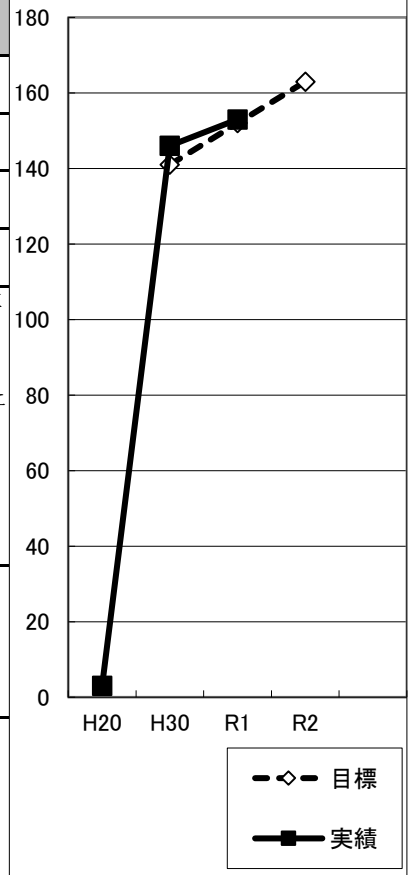
評価対象年度 令和1年度

政策 1 施策 3

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H30	R1	R2	-
<b>3</b> 企業立地件数(食品関連産業等)(件)[累計] [ストック型の指標] 【H20以降の累計】 工場立地動向調査 (経済産業省)	指標測定年度	H20	H30	R1	R2	-
	目標値	-	141	152	163	-
	実績値	3	146	153	-	-
	達成率	-	103.6%	100.7%	-	-
目標値の設定根拠	・食品関連産業等の振興に関する指標として、食品関連産業等活性化基本計画の企業立地件数(平成20年～令和2年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。 ・平成29年までの目標値は、平成22年から平成25年までの年平均立地件数14件を基本に、平成27年までは国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せを見込んで設定した。 ・平成30～令和2年までの目標値は、被災した企業の再建等の動きが落ち着くことが予想されることから、震災前の3年間(平成20年～22年)の平均立地件数(11件/年)を各年の目標値として設定した。					
実績値の分析	・令和元年の本県における食品関連産業等の工場立地件数は7件となったことから、前年実績146件(累計)に加えると153件となり、目標値(152件)を1件上回った。 ・令和元年の本県における食品関連産業等の工場立地件数7件は、全国で11位であった。					
全国平均値や近隣他県等との比較	・令和元年の全製造業種に占める食品関連産業等の企業立地件数の割合は、本県が28.0%で、全国平均の19.7%を大きく上回り、高い水準となっている。 ・令和元年の東北6県における食品関連産業等の立地件数は、青森県3件、岩手県5件、秋田県2件、山形県2件、福島県3件であり、本県が最も多くなっている。					



評価対象年度	令和1年度
--------	-------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	R1年度決算見込額(千円)	事業の状況																			
		事業主体等	特記事項	事業概要		令和1年度の実施状況・成果																	
1	1	みやぎ6次産業化・農商工連携支援事業	2,652	<p>農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動等を地方振興事務所等が中心となって支援する。</p>		<p>・県地方機関(5機関)が中心となって、農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓及び多様な事業者との連携活動などの支援を行った。 また、その取組をサポートするため、支援担当者や農林漁業者を対象とした研修会を2回開催した。さらに、東日本旅客鉄道(株)との協力連携により、これまで支援してきた6次産業化商品を一堂に集めた販売会をJR仙台駅で3日間に渡り開催し、マーケティングや販売の強化とともに、自社商品PRにより評価を得る機会となった。</p>																	
		農政部 農山漁村なりわい課	取組6 再掲 震災復興(4)④3 地創1(1)⑧	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	<p><b>年度別決算(見込)額(千円)</b></p> <table border="1"> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>2,473</td> <td>2,652</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		H30	R1	R2	-	2,473	2,652	-	-
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																		
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
2,473	2,652	-	-																				
2	2	食産業ステージアッププロジェクト	114,883	<p>震災で失われた販路の回復・拡大のため、県内食品製造業者に対し、商品づくり支援や商談会開催による販路開拓支援等を行う。</p>		<p>・販路開拓・商品づくり支援(補助) 商品づくり・改良への支援 34件 販売会・展示商談会展支援 32件 展示商談会開催支援 3件 ・企業間連携構築の促進 マッチングコーディネーター派遣 114回 セミナー開催 1回 ・商品開発等の専門家派遣 17件 ・商談会の開催 3回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・営業スタッフ取引額 469百万円(1,077件)</p>																	
		農政部 食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	<p><b>年度別決算(見込)額(千円)</b></p> <table border="1"> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>131,911</td> <td>114,883</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		H30	R1	R2	-	131,911	114,883	-	-
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																		
妥当	成果があった	概ね効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
131,911	114,883	-	-																				
3	3	6次産業化推進事業	23,336	<p>・多様な事業者とのネットワークを活用した、農林漁業者による新商品開発や販路開拓等の取組を支援する。 ・農林漁業者の6次産業化の初期段階の取組に必要な機械等のハード整備及び専門家派遣のソフト事業による伴奏型支援を行う。 ・6次産業化により開発された商品について、「売れる商品」へのプッシュアップから新たな販路獲得までの一貫した支援を行う。 ・6次産業化に取り組む農林漁業者の拡大や段階的な6次産業化の発展を図るため、企業との連携による商品開発を支援する。</p>		<p>・宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援を行った。また、市町村による6次産業化の推進協議会や人材育成研修会等の取組に対して助成を行った。総合化事業計画策定件数:累計81件(令和元年度:1件)、6次産業化サポートセンター相談対応件数239件(うち専門家派遣176件)、推進協議会又は人材育成研修会の取組 県及び1町 ・農林漁業者1者に対し、専門家派遣による事業計画のブラッシュアップ支援と機械等整備補助を行った。 ・6次産業化に取り組む農林漁業者数の拡大と、段階的な6次産業化を推進するため、委託加工による商品開発を狙いとした実践講座やインターンシップ研修を行うとともに、具体的な商品開発を実践した(5事業者)。</p>																	
		農政部 農山漁村なりわい課	取組6 再掲 地創1(1)⑧	<p><b>事業の分析結果</b></p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	<p><b>年度別決算(見込)額(千円)</b></p> <table border="1"> <tr> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>-</th> </tr> <tr> <td>46,497</td> <td>23,336</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		H30	R1	R2	-	46,497	23,336	-	-
		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																		
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持																				
H30	R1	R2	-																				
46,497	23,336	-	-																				

年度	事業名	事業概要	令和1年度の実施状況・成果								
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性					
4	みやぎマリアージュ推進プロジェクト	14,940	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
			県産のワインと農林水産物等のマッチングによるメニューなどの開発、ワイナリーを核とした都市農村交流などの新たな6次産業化の取組を支援する。				・県産のワインと農林水産物等のファンづくりのための交流会の開催(仙台7回,東京1回),ワイナリーと生産地を巡るバスツアーの実施(4回),飲食店フェアの開催(20店舗,11月),販売会の開催(5回),プロジェクトの情報発信等を行ったほか,マリアージュブックを作成し(10,000部),PRを行った。認知度は向上しており,新たな交流拡大への機運も出てきている。 ・企業版ふるさと納税を活用した事業のため,令和元年度を終期としている。				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			農政部	取組6 再掲	震災復興(4)④③	地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30
農山漁村なりわい課				妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	14,903	14,940	-	-
5	地域未来創出事業(継続型)	15,050	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
			地方振興(地域)事務所が,取り組んできた事業の成果を踏まえ,長期的視野に立って各地の特性や資源を最大限に活用しながら事業を展開する。				石巻圏域の観光客入込数は,震災前の約8割にとどまることから,交流人口の拡大に向け,大型イベントとの連携による観光PRや石巻地域物産展の開催のほか,石巻地域観光情報共有会議を開催した。				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			経済商工観光部	取組1 再掲			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30
富県宮城推進室				妥当	成果があった	効率的	維持	12,455	15,050	-	-
6	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,007	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
			本県畜産業及び園芸作物の震災からの復興と発展を図るため,関係機関で組織する協議会の消費拡大,銘柄確立の取組を支援する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会,宮城野豚銘柄推進協議会,宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して,事業費の一部補助を行い,畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			農政部	取組1 再掲	震災復興(4)④③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30
食産業振興課				妥当	成果があった	効率的	維持	4,265	4,007	-	-
7	みやぎの水産加工業「販路共創」推進事業	4,875	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
			被災水産加工業者の販路回復のため,地域の複数の水産加工業者の商品を集約して販売する団体の取組を支援する。				・集約営業主体が,複数の水産加工業者で構成した各グループの商品を統一ブランド化等により販売するなどの,販路共創の取組を支援した。 ・意欲のある事業者による連携体制は一通り構築されたことから令和元年度をもって事業終了とする。				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			水産林政部	取組1 再掲			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30
水産業振興課				概ね妥当	成果があった	効率的	廃止	5,031	4,875	-	-
8	水産加工業ビジネス復興支援事業	67,269	事業概要				令和1年度の実施状況・成果				
			震災により甚大な被害を受けた水産加工業者に対し,生産性改善等の伴走型支援を実施する。				・専門家派遣 50社214回 ・生産性改善支援 ①専門家派遣型 24社 ②生産設備等改善型 9社 ・企業グループによる経営研究等支援 16グループ				
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			経済商工観光部	取組1 再掲	震災復興(4)③③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30
中小企業支援室				妥当	成果があった	効率的	維持	65,875	67,269	-	-

年度	事業区分	事業名	事業番号	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
9	農政部 食産業振興課	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	10.688	<p>・県産食材のブランド価値向上に取り組む生産者等への支援や実需者とのマッチングや食材王国みやぎフェアの開催などにより、県産食材の付加価値と認知度の向上を図る。</p> <p>・知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。</p> <p>・儲かる農林水産業の実現に向け、一定程度の知名度を有する県産食材の付加価値向上と販売力向上を推進する。</p>				<p>・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出会いの旅」の実施(3組)</p> <p>・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(16件, 延べ984日)</p> <p>・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR</p> <p>・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」、公式SNS(Facebook及びインスタグラム)等での情報発信を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,737	10,688	-	-
10	農政部 食産業振興課	ハラール対応食普及促進事業	10.651	<p>ハラール対応食の普及促進に向け、勉強会や試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。</p>				<p>ハラール対応の普及を目的として、以下の事業を実施した。</p> <p>・セミナーの開催(1回)</p> <p>・視察ツアーの実施(1回)</p> <p>・ムスリム試食会の開催(4回)</p> <p>・ムスリムモニター派遣の実施(3回)</p> <p>・国内テストマーケティングの実施</p> <p>・シンガポールテストマーケティングの実施</p> <p>・トラベルガイドの作成(1,000部)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,553	10,651	-	-
11	農政部 食産業振興課	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	9.958	<p>食品輸出促進協議会と連携し、セミナーや商談会の実施により、県内事業者の海外販路拡大を支援する。</p>				<p>県内事業者の海外販路拡大を目的として、以下の事業を実施した。</p> <p>・輸出促進セミナー開催(3回)</p> <p>・海外バイヤー招へい(タイ1回, マカオ1回, シンガポール1回)</p> <p>・地域産品輸出促進助成事業補助金の交付(9件)</p> <p>・食材試食商談会の開催協力(シンガポール)</p> <p>・海外スーパーでのフェア開催(台湾)</p> <p>・物流支援コーディネーター設置</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	10,860	9,958	-	-
12	農政部 食産業振興課	輸出基幹品目販路開拓事業	23.527	<p>県産農林水産物を輸出する際の基幹品目を定め、海外市場での販路開拓を図る。</p>				<p>・基幹品目については、(株)仙台海産と委託契約を締結し、タイ、ベトナム、シンガポールの飲食店にて、県産食材(水産物、いちご)を使用したメニューフェアや商談会、バイヤー招へい等を9回開催</p> <p>・ホヤについては、(株)ヤマナカと委託契約を締結し、韓国系住民の多いアメリカ東海岸を中心に現地輸入卸業者主催の展示会出展、現地飲食店等へのプロモーションを実施</p> <p>・各品目の新規取引に繋げることができた。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	維持	28,410	23,527	-	-

13	14	首都圏県産品販売等拠点運営事業	174,815	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災事業者の復興支援のため、首都圏アンテナショップの運営管理を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都)</li> <li>・売上総額(493,386千円)</li> <li>・1日平均売上金額(1,339千円)</li> <li>・買上客数(325,521人)</li> <li>・1日平均買上客数(902人)</li> </ul>			
	農政部 食産業振興課	震災復興(4)④2 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	167,122	174,815	-	-
14	15	県外事務所県産品販路拡大事業	593	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				県産品の販路拡大を図るため、県外事務所における県産品の展示・販売等により、消費者へ紹介・宣伝等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・県外事務所において、首都圏や関西圏、九州等、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。</li> </ul>			
	農政部 食産業振興課	震災復興(4)④2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	526	593	-	-
15	16	物産展等開催事業	7,453	事業概要				令和1年度の実施状況・成果			
				全国主要都市の百貨店で物産展を開催し、県産品の展示販売、震災からの復興や観光情報の発信に取り組む。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年4月～令和2年1月にかけて、県外主要都市の百貨店4か所(横浜・東京都渋谷区・広島・名古屋)において、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。</li> <li>※令和2年3月に開催予定だった千葉物産展は、新型コロナウイルスの影響により中止。</li> </ul>			
	農政部 食産業振興課	震災復興(4)④2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H30	R1	R2	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,695	7,453	-	-
決算(見込)額計		484,697									
決算(見込)額計(再掲分除き)		395,234									